

介護保険特別会計

介護保険特別会計 概要

1 要介護認定者と介護給付の状況

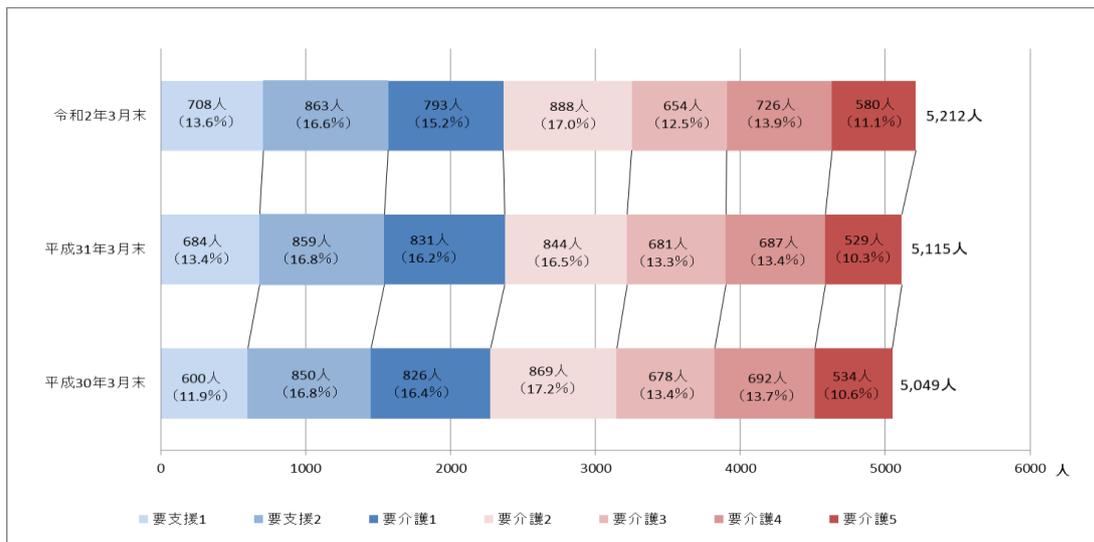
令和2年3月末における第1号被保険者数（65歳以上）は30,141人で、前年の同時点より0.9%増加しました。増加率を比較すると、前年の0.8%より0.1ポイント増加しました。

第1号被保険者数の推移(介護保険事業状況報告) (人)

	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末
65歳～74歳	14,621	14,347	14,132
75歳～84歳	15,016	10,117	10,392
85歳以上		5,410	5,617
合計	29,637	29,874	30,141

また同時点の、第1号被保険者における要介護・要支援認定者数は、5,212人で、前年に比べ97人（1.9%）増加し、平成29年度に一旦減少となりましたが、増加しています。第1号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.29%と前年の17.12%より0.17ポイント増加しました。また、介護度別にみると、要支援・要介護1・2の認定者数は3,252人で前年に比べ34人増加しました。介護度の高い認定者数（要介護3～5）は1,960人で前年に比べ63人増加となっております。

第1号被保険者の要介護認定者数の推移(介護保険事業状況報告) (人)



介護給付の受給者は、居宅サービス等の受給者が3,407人で前年より51人増加、地域密着型サービス受給者は1,107人で前年より69人増加、施設サービス受給者が809人で前年より23人減少しました。

介護給付の受給者(介護保険事業状況報告)(人)

	平成30年3月分	平成31年3月分	令和2年3月分
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	3,406	3,356	3,407
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	955	1,038	1,107
施設介護サービス受給者数	851	832	809

2 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

この事業は、要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態の軽減若しくは重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができるようになることを目的としています。

各年度の3月末における利用者数

サービス種類	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
訪問介護相当サービス	171人	209人	235人
訪問型サービスA	99人	99人	107人
通所介護相当サービス	651人	711人	720人
通所型サービスA	32人	61人	83人

3 歳入歳出の状況

(1) 決算額

	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
歳入総額	8,965,041,559円	9,098,413,694円	9,311,519,729
歳出総額	8,814,879,093円	8,886,010,763円	9,166,933,691
歳入歳出差引額	150,162,466円	212,402,931円	144,586,038

(2) 歳入

ア 主な歳入

(単位：千円)

年度	保険料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金
令和元年度	2,082,341	2,134,258	2,357,002	1,252,895	1,250,738
平成30年度	2,090,124	2,109,492	2,303,592	1,244,255	1,179,833
平成29年度	1,962,185	2,006,628	2,392,404	1,252,966	1,184,590

※償還金を含む金額です。

イ 介護保険料の内訳

	年 度	調定額 ① (円)	収入済額 ② (円)	収納率 ②/①	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
現年度分 特別徴収	元	1,943,288,460	1,943,817,250	100.0%	0	△528,790
	30	1,961,750,860	1,962,190,460	100.0%	0	△439,600
	29	1,827,867,140	1,828,426,180	100.0%	0	△559,040
現年度分 普通徴収	元	138,434,480	133,183,125	96.21%	0	5,251,355
	30	130,053,250	123,690,078	95.11%	0	6,363,172
	29	132,888,540	126,994,743	95.56%	0	5,893,797
滞納繰越分	元	16,778,790	5,341,343	31.83%	1,340,286	10,097,161
	30	16,724,332	4,243,570	25.37%	2,126,794	10,353,968
	29	17,938,667	6,764,475	37.71%	660,237	10,513,955
合 計	元	2,098,501,730	2,082,341,718	99.23%	1,340,286	14,819,726
	30	2,108,528,442	2,090,124,108	99.12%	2,126,794	16,277,540
	29	1,978,694,347	1,962,185,398	99.16%	660,237	15,848,712

* 現年度分特別徴収の収入未済額△528,790円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、令和元年度末時点では還付未済となっています。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,222,000	12,216,216	0	5,784	100.0%
特定財源の合計金額		金額	金額	金額
12,216,216	左記の内訳	介護保険審査支払等システム改修経費補助金	1,941,000	
		事務費繰入金	10,074,299	
		事務費繰越金	200,917	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 地域密着型事業所等の指導・管理
 - 事業計画に位置づけた施設整備に基づく新規指定
地域密着型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 穂高地域 1事業所
 - 事業計画に位置づけた施設整備に基づく候補事業者の決定および指定
選定部会開催 2回
介護老人福祉施設（既存併設短期入所生活介護からの転換）転換
豊科地域 1事業者
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）創設 三郷地域 1事業者
 - 元年度の指定更新および中間年における実地指導
指定更新 地域密着型事業所（9事業所） 居宅介護支援事業所（9事業所）
中間年 地域密着型事業所（14事業所） 居宅介護支援事業所（4事業所）
- 介護事業者台帳システム「介護台帳LIGHT」使用
年間：平成31年4月1日～令和2年3月31日 327,000円（使用料）
- 介護報酬改定に伴う介護保険システム（Reams.NET）の改修 610,000円
令和元年10月消費税率引き上げに伴う介護報酬改定に対応するための改修
- 特定個人情報データ標準レイアウト改版分 1,331,000円
情報連携を行うデータ項目等を定めたデータ標準レイアウトは、制度改正等に伴うシステム改修等に対応するための改修

上記の評価と課題等

- 第7期介護保険事業計画に基づく適正な指定候補事業者の選考および指定を、また指定更新および中間年に伴う地域密着型事業所等の実地指導を実施しました。今後も事業所の適切な管理運営を図る必要性から、定期的に実地指導を行います。
- 介護事業者台帳システムを継続活用することにより、更新期間など指定事業者管理を一元化でき、また県とのデータ連携を行い、関連機関の登録事務など指定にともなう事務の効率化を図ることができました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	徴収費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	賦課徴収費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,383,000	4,380,397	0	2,603	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
4,380,397		督促手数料	321,319	延滞金	450,502
		事務費繰入金	3,607,576		
		事務費繰越金	1,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 納入開始通知書封入封緘業務・代行プリント、帳票作成業務委託 委託料 3,864,775 円
- 2 督促状 3,249 件

上記の評価と課題等

・特徴開始通知書の送付方法を変更したことで、費用の削減、被保険者への速やかな通知等が可能となりました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	認定調査係

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護認定審査会費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	認定調査費等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100030	認定調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
83,600,000	83,493,330		106,670	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
83,493,330		事務費繰入金	83,423,610		
		雑入	69,720		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、継続して質の高い調査票作成事務を行うことができます。

1 要介護・要支援認定申請件数

	初回	区分変更	更新	再申請（外）	転入	計
令和元年度	1,311件	529件	2,867件	168件	46件	4,921件
平成30年度	1,373件	525件	2,207件	136件	47件	4,288件
平成29年度	1,308件	463件	2,990件	139件	44件	4,944件

2 主治医意見書の作成依頼

	在宅・新規 @5,000円	施設・新規 @4,000円	在宅・継続 @4,000円	施設・継続 @3,000円	計	作成料
令和元年度	1,333件	1,103件	1,949件	440件	4,825件	21,808,440円
平成30年度	1,121件	1,015件	1,522件	443件	4,101件	18,448,560円
平成29年度	1,254件	986件	2,147件	477件	4,864件	21,851,640円

*意見書作成に係る請求日を基準に集計しているため、年度別申請件数との差異が生じています。

3 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託 7件 事業所等委託 33件
(受託) 行政受託 8件 2号生保受託 3件

上記の評価と課題等

- 今後も認定調査技術の向上に努め、整合性の高い認定調査を継続していきます。
- 高齢者人口の増加に伴い、申請件数も増加傾向にあります。今後はさらに効率的かつ適正な認定調査の実施が不可欠になります。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,967,143,000	7,967,142,684	0	316	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,214,371,295	介護給付費負担金(国)	1,593,428,537	介護給付費繰入金	995,892,836
	介護給付費負担金(県)	995,892,836	現年度分調整交付金	398,357,134
	介護給付費交付金	2,230,799,952		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅等サービス※	53,828	52,855	54,326
施設サービス	10,158	9,857	9,545
合計	63,986	62,712	63,871

※居宅等サービス＝居宅サービス＋地域密着型サービス

2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅等サービス	5,202,749,367	5,157,611,227	5,356,554,134
前年度比	100.8%	99.1%	103.9%
施設サービス	2,659,464,467	2,636,461,572	2,610,588,550
前年度比	102.1%	99.1%	99.0%
合計	7,862,213,834	7,794,072,799	7,967,142,684
前年度比	101.3%	99.1%	102.2%

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 居宅サービス給付額の種類別内訳

（単位：円）

サービス種類	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
居宅介護サービス費	3,070,547,908	3,037,472,035	3,013,972,326
前年度比	101.3%	98.9%	99.2%
地域密着型介護サービス費	1,383,423,261	1,521,617,151	1,735,190,981
前年度比	108.6%	110.0%	114.0%
居宅介護福祉用具購入費	6,639,224	6,333,975	7,147,433
前年度比	99.2%	95.4%	112.8%
居宅介護住宅改修費	11,061,650	10,131,375	9,521,545
前年度比	81.9%	91.6%	94.0%
居宅介護サービス計画費	378,927,349	371,699,033	372,948,057
前年度比	100.1%	98.1%	100.3%
介護予防サービス費	284,997,757	151,171,166	157,181,552
前年度比	74.3%	53.0%	104.0%
介護予防福祉用具購入費	3,241,011	3,840,574	3,595,929
前年度比	99.1%	118.5%	93.6%
介護予防住宅改修費	9,607,527	9,852,062	9,451,803
前年度比	95.7%	102.5%	95.9%
介護予防サービス計画費	54,303,680	45,493,856	47,544,508
前年度比	89.8%	83.8%	104.5%

上記の評価と課題等

- ・総給付額は、平成 30 年度は前年度比から減少しましたが、令和元年度は 2.2%増加しました。介護保険事業計画に基づく、施設整備が進み、施設等が稼働したことにより、地域密着型介護サービス費が伸びたことが主な要因と考えます。
- ・要支援者の介護予防サービス費は、平成 29 年度に開始した介護予防・日常生活支援総合事業に伴い、平成 30 年度は減少しましたが、要支援の認定者の増加により、前年度比 4.0%増加しました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100080	審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,122,000	8,121,276	0	724	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,334,596		介護給付費負担金(国)	1,624,255	介護給付費繰入金	1,015,160
		介護給付費負担金(県)	1,015,160	現年度分調整交付金	406,064
		介護給付費交付金	2,273,957		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支払金額	8,381,290円	7,993,502円	8,121,276円
対象件数	144,505件	137,819件	140,022件

- ・令和元年度は前年度比1.6%増加しました。
- ・審査単価 58円/1件

上記の評価と課題等

- ・令和元年度の審査件数は前年度に比べ増加しました。高齢化によるサービス受給者の増加が影響したものと推測されます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	高額介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
167,580,000	167,579,958	0	42	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
130,712,368		介護給付費負担金(国)	33,515,992	介護給付費繰入金	20,947,495
		介護給付費負担金(県)	20,947,495	現年度分調整交付金	8,378,998
		介護給付費交付金	46,922,388		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1～3割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給付費	159,685,403円	158,417,419円	167,579,958円
対象件数	14,856件	14,418件	14,551件

- ・給付費の前年度比では、平成30年度は0.8%減少し、令和元年度は5.8%増加しました。
- ・対象件数の前年度比では、平成30年度は2.9%減少し、令和元年度は1%増加しました。

上記の評価と課題等

- ・3割負担の導入により、第4段階の対象者及び年間高額サービス費の対象者が増えたことにより、給付費が増加しました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	特定入所者介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	特定入所者介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
247,147,000	247,146,410	0	590	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
192,774,200		介護給付費負担金(国)	49,429,282	介護給付費繰入金	30,893,301
		介護給付費負担金(県)	30,893,301	現年度分調整交付金	12,357,321
		介護給付費交付金	69,200,995		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給付金額	262,873,270円	258,176,810円	247,146,410円
負担限度額認定者	947人	980人	911人

(負担限度額認定者数は介護保険課調べ)

- ・給付費の前年度比では、平成30年度は1.8%減少し、令和元年度は4.3%減少しました。
- ・認定者の前年度比では、平成30年度は3.5%増加し、令和元年度は7.0%減少しました。

上記の評価と課題等

- ・介護保険制度改正による配偶者と資産の勘案（平成27年8月から）及び非課税年金の勘案（平成28年8月から）で、認定者が減少してきたことにより、給付金額が減少しています。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	高額医療合算介護サービス費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額医療合算介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,844,000	23,843,355	0	645	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額		金額	
18,597,816		介護給付費負担金(国)	4,768,671	介護給付費繰入金	2,980,419
		介護給付費負担金(県)	2,980,419	現年度分調整交付金	1,192,168
		介護給付費交付金	6,676,139		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

同一世帯内で1年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給付費	21,391,950円	4,351,549円	23,843,355円
対象件数	767件	153件	816件

上記の評価と課題等

・平成30年度から年間高額介護サービス費の支給が開始されたことに伴い、通常の高額事務処理に必要な国保連からのデータ受領に遅れが生じ、年度内に支払われていた前年度対象とした給付費の多くが令和元年度支払いとなったため、給付額が増加しました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,871,000	15,867,412	0	3,588	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
10,936,475	細節名	金額	細節名	金額
	地域支援交付金（新総合事業）	3,037,909	地域支援事業繰入金（新総合事業）	1,898,694
	支払基金支援交付金現年度分	4,101,178		
	地域支援県交付金（新総合事業）	1,898,694		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

対象者把握事業は介護予防活動につなげるため、要介護・要支援状態となるおそれの高い状態にある高齢者の方を把握する事業です。

- ① 平成26年度の「介護予防のおたずね票」未回答者（要支援・要介護認定者・施設入所者等を除く）で75歳から86歳の方
- ② 対象外ですが上記の配偶者等で訪問時に併せて聞き取りを行った方

上記の対象者に対し、保健師・看護師の訪問による実態把握を行い介護予防活動への支援を行いました。

- 1 実態把握実施状況
 - ・訪問実施者数：276件
 - ・①「介護予防のおたずね票」未提出者：242人
 - ・②訪問時に併せて聞き取り行った者：34人

2 訪問実施者現況

自立	要相談（介護相談等）	介護予防教室参加
255人（92.4%）	18人（6.5%）	3人（1.1%）

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護予防普及啓発事業は、概ね 65 歳以上の市民とその支援者を対象とし、介護予防に関する啓発活動・介護予防教室・認知症予防教室・口腔機能改善事業等を行いました。運動機能向上等の介護予防教室では、参加者が教室終了後も継続して介護予防活動に取り組めるよう情報提供と相談支援等を行いました。また近隣住民が気軽に集まり地区単位で介護予防教室を開催する自主グループについて活動内容の把握や支援を行いました。今後も自主活動につなげるための支援や認知機能向上等を目的とした教室を行うとともに、広報等で広く周知し、新たな自主活動グループの立ち上げを支援していきます。

1 一般介護予防事業実施状況

		教室等の開催回数	参加実人員	参加延人数
令和元年度	介護予防事業	53 回	1,585 人	5,946 人
	出前講座等	23 回	426 人	426 人
	計	76 回	2,011 人	6,372 人
平成 30 年度	介護予防事業	46 回	1,372 人	6,136 人
	出前講座等	24 回	510 人	510 人
	計	70 回	1,882 人	6,646 人
平成 29 年度	介護予防事業	52 回	1,286 人	5,345 人
	出前講座等	23 回	492 人	492 人
	計	75 回	1,778 人	5,837 人

2 自主活動グループ（介護予防のための住民主体の通いの場で、月 1 回以上の活動をする団体）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
213 グループ	217 グループ	255 グループ

上記の評価と課題等

- ・介護予防のおたずね票未提出者等の実態把握により、その方の状態に合った介護予防活動への支援を行いました。
- ・今後も教室終了後の介護予防活動の継続や、地域での自主的な活動の把握や支援を行い、市民の生活の場により近い所で効果的に介護予防に取り組めるよう支援を継続していく必要があります。
- ・地域での自主活動グループの活動支援や従来から活動しているものの未把握だったグループの情報収集を行うとともに、参加希望者への情報提供を行います。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
72,780,000	72,769,718	0	10,282	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
56,465,469	地域支援交付金（新総合事業以外）	27,291,895	介護予防サービス計画費収入	1,881,680
	地域支援県交付金（新総合事業以外）	13,645,947		
	地域支援事業繰入金（新総合事業以外）	13,645,947		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 地域包括支援センター業務

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、中央地域包括支援センター（豊科・明科地域担当）を直営で運営し、南部地域包括支援センター（三郷・堀金地域担当）は平成23年度から、北部地域包括支援センター（穂高地域担当）は平成25年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の3種専門職を配置し、①「介護予防ケアマネジメント業務」、②高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」③「権利擁護業務」④介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の4業務と、平成29年度より要支援者への「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しました。

また、地域包括ケアシステム構築のための、①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議 ④生活支援体制整備事業を関係部署と連携し実施しました。

2 中央地域包括支援センター（担当地域：豊科・明科）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業・指定介護 予防支援		合計	前年度比
	総合 相談	権利 擁護	包括的・継 続的ケアマネ ジメント	その他	一般介護 予防事業	予防給付 ケアマネジ メント		
令和元 年度	1,327	160	23	127	2	1,857	3,496	88.5
	37.9	4.6	0.7	3.6	0.1	53.1	100.0	
平成30 年度	1,504	254	33	83	0	2,076	3,950	95.5
	38.1	6.4	0.8	2.1	0	52.6	100.0	
平成29 年度	1,392	257	63	137	1	2,285	4,135	99.6
	33.7	6.0	1.5	3.3	0	55.5	100.0	

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要									
3 南部地域包括支援センター（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）									
事業	包括的支援				総合事業・指定介護 予防支援		合計	前年度比	
業務	総合 相談	権利 擁護	包括的・継続 的ケアマネジメント	その他	一般介護 予防事業	予防給付 ケアマネジメント			
令和元 年度	1,068	171	53	17	0	2,176	3,485	106.8	
	30.7	4.9	1.5	0.5	0	62.4	100.0		
平成30 年度	1,123	47	42	12	0	2,037	3,261	95.4	
	34.4	1.4	1.3	0.4	0	62.5	100.0		
平成29 年度	1,279	107	73	17	2	1,942	3,420	104.4	
	37.4	3.1	2.1	0.5	0.1	56.8	100.0		
4 北部地域包括支援センター（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）									
事業	包括的支援				総合事業・指定介護 予防支援		合計	前年度比	
業務	総合 相談	権利 擁護	包括的・継続 的ケアマネジメント	その他	一般介護 予防事業	予防給付 ケアマネジメント			
令和元 年度	1,363	239	267	29	0	3,755	5,653	110.7	
	24.1	4.2	4.7	0.5	0	66.5	100.0		
平成30 年度	1,187	191	328	15	0	3,384	5,105	115.2	
	23.3	3.7	6.4	0.3	0	66.3	100.0		
平成29 年度	1,148	104	117	18	0	3,046	4,433	104.0	
	25.9	2.4	2.6	0.4	0	68.7	100.0		
上記の評価と課題等									
<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援件数は、3包括合計で昨年度より増加している。また、業務割合で見ると、介護予防ケアマネジメントの相談件数が最も多く、次に総合相談の順となっています。今後も体制強化に努めていく必要があります。 ・市の地域包括ケアシステム構築のための事業は、今後も継続して実施していく必要があります。 									

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100107	任意事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,991,000	8,770,854	0	220,146	97.6%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
6,736,623	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)	3,368,311		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,684,156		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,684,156		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 要介護者を介護する家族等の支援を行うことを目的に、家族介護支援事業を実施しました。

① 介護用品購入助成事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者	188人	190人	196人
金額	8,715,766円	8,045,355円	7,401,336円

② 家族介護者交流事業

家族介護者の会に専門職を派遣し、介護等の相談、地域での見守りの助言等を行いました。

2 ケアプラン点検の実施

介護給付費の適正化のためのケアプランの点検を行いました。長野県介護支援専門員協会を講師に点検を実施し、その後、市内全事業所に対して点検の講評とケアプラン作成資質向上のため、演習を実施しました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
点検件数	144件	150件	195件
点検を受けた介護支援専門員	24人	25人	39人

3 認知症サポーター養成講座の実施

認知症を理解し認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

	開催回数	参加者数	サポーター累計	金額
令和元年度	29回	755人	6,790人	116,570円
平成30年度	27回	849人	6,035人	174,320円
平成29年度	29回	866人	5,186人	197,090円

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100107	任意事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 4 介護相談員派遣事業の実施 報償費他 1,203,064円
 市内の介護保険施設等に月1回程度訪問し、利用者やご家族と話をすることで、介護サービスに関する不安、疑問、要望などを聴き、より良いサービスを行えるようサービス事業者や行政との橋渡しを行い、介護サービスの質の向上を図るものです。
 本年度から6名の介護相談員を委嘱し、市内の特別養護老人ホーム及び老人保健施設のうち、介護相談員の受け入れを承諾された施設7事業所に訪問を実施しました。
- 5 ケアプラン検証会議の実施 報償費 18,120円
 訪問介護における生活援助中心型サービスの利用回数が基準回数以上のケアプランについて、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、多職種協働によるケアプラン検証会議を行っています。
 本年度は届出のあった15件のケアプランの検証を行いました。また、よりよい検証とするため、年度途中からはリハビリ専門職（理学療法士）の参加を依頼して実施しました。

上記の評価と課題等

- ・家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、好評を得ています。また、家族介護者交流会に専門職を派遣し参加者との懇談会を実施しました。
- ・ケアプラン点検は、介護支援専門員の資質向上を図る上で有効であり、適正なサービス提供から給付の適正化につながる効果が期待できます。
- ・認知症サポーター養成講座は中学校や様々な団体等からも受講の希望があり、令和元年度は受講した団体の内、3団体が地域見守り活動連携協定の締結を行いました。今後も若い世代や幅広い職種からの受講が期待され、認知症の方やその家族が地域で安心して生活できる社会の構築を目指します。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100112	在宅医療・介護連携推進事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
927,000	926,366	0	634	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
713,301	地域支援交付金(新総合事業以外)	356,651		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	178,325		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	178,325		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて安曇野市医師会、介護保険事業所等と連携し、在宅医療・介護連携推進事業を実施しました。

- 在宅医療・介護連携推進事業 委託料他 926,366円
 - 事業の一部を安曇野市医師会に委託をし、在宅医療介護連携の課題の抽出のための会議や、医療・介護関係者等による多職種連携研修会等を実施しました。
 - 「松本圏域入退院連携ルール」、安曇野市で活用している情報提供書、県作成の「医療と介護との連携マニュアル」を市ホームページに掲載しました。
 - 在宅医療・介護連携推進ワーキンググループでは医療と介護の連携が円滑に遂行できるよう、多職種連携研修会等の実施の協議や運営体制についての検討を行いました。
 - 市民公開講座の開催 1回
 - 多職種連携研修会(症例検討)の開催 1回
 - 地域の医療と介護資源の情報提供として「安曇野市医療と介護の連携マップ」を改訂し、「松本圏域入退院連携ルール」と併わせて市ホームページ掲載しました。

上記の評価と課題等

- 医療・介護関係者等による多職種連携研修会等により、関係者間の顔の見える関係づくりの構築が推進されました。研修会、講演会の講師の選定等、豊富な人脈を活用し有効性の高い事業展開がされました。
- 「松本圏域入退院連携ルール」の運用については松本圏域内3市5村及び松本保健福祉事務所と連携し、運用状況調査や意見聴取を行うとともに、既存の情報共有ツールの活用状況と併せ、市としての効果的な取り組みを検討します。
- 「安曇野市医療と介護の連携マップ」の改訂版を作成し、関係機関に配布するとともに市ホームページに掲載したことで、多職種業務の皆様の情報共有を図ることができました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100113	生活支援体制整備事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,441,000	7,439,367	0	1,633	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
5,728,312	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)		
		2,864,156		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,432,078	
		1,432,078		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業を実施しました。

生活支援体制整備事業 委託料他 7,439,367円

- 生活支援コーディネーターを5地域へ配置し、コーディネーターが主体となり、介護予防・生活支援サービス提供団体等を委員とする協議体をそれぞれに設置し、概ね2ヶ月に1回程度会議を開催しました。
- 各地域の協議体活動を推進するために、協議体委員向けに全体研修会を開催しました。
- 支え合いの地域づくりに向けて、地域づくり課、長寿社会課と共催し、市民向けに「地域支え合い推進フォーラム」を開催しました。
- ボランティアの養成では、それぞれの拠点等で実施した事業で延べ776名が受講し、その中で、担い手支援につなげました。
- 各拠点で実施した「拠点介護予防教室」の参加者のOB会などを支援し、新たな住民主体の通いの場などの資源を、新規立ち上げを含む相談支援を74カ所行いました。
- 生活支援サービスガイドブックの情報を更新し、区長等関係者に配布するとともに、金融機関、医療機関、公民館等に設置を依頼しました。
- 地域包括ケアの取組に向けて、産官学連携の取組としてダイハツ健康安全運転講座の周知、参加者募集のとりまとめを行いました。
- 地域見守り活動を推進するため、協定締結団体の実施状況を把握するとともに、地域づくり活動に関する取組をホームページで公表しました。
- 新たに4団体と地域見守り活動連携協定を締結し、令和2年度末には20団体となりました。

上記の評価と課題等

- 生活支援コーディネーターと協議体の設置により、ネットワークの形成や、高齢者が地域で生活するための地域課題の検討を進めました。今後は、地域において支え合いや助け合いを広げるため、庁内関係部署とも連携し、協議体活動を進め、新たな地域資源の創出を目指していきます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100114	認知症総合支援事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
522,000	521,680	0	320	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
401,693	地域支援交付金(新総合事業以外)	200,847		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	100,423		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	100,423		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向け認知症施策推進事業を実施しました。

1 認知症初期集中支援事業

「認知症初期集中支援チーム」を平成29年12月に設置以降、毎月1回チーム員会議を開催し、認知症で医療機関での受診や介護サービス等の利用に繋がっていない案件について、集中的に支援し、介護サービス利用や医療機関受診に繋げることができました。

平成30年7月から毎月1回相談会を設け、令和元年度は延べ18件の相談があり、より初期の段階から解決策に向けた対応や、認知症専門医への未受診や十分な支援がされていない等のケースへの支援を行っています。

チーム支援件数 13件(うち令和元年度対応件数 7件) チーム専門医報酬費 120,000円

2 認知症カフェ運営助成

認知症カフェの運営者に対し経費を助成するため補助金を交付しました。

補助金交付件数 6件 補助金交付金額 324,000円

上記の評価と課題等

・引き続き、認知症初期集中支援チームについては、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生児童委員等との連携を図り、新たな案件者に対し支援を行っていきます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100116	地域ケア会議推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
42,000	42,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
32,340	地域支援交付金(新総合事業以外)	16,170		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	8,085		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	8,085		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、課題等を検討する地域包括ケア推進会議を開催しました。

- 1 地域包括ケア推進会議の開催 報償費 42,000円
 - ・開催日 令和2年1月29日
 - ・主な内容
 - ① 地域ケア個別会議について
 - ② 高齢者・障がい者の「安曇野市地域見守り活動に関する連携協定」の実施状況
 - ③ 介護相談員派遣事業について
 - ④ 令和元年度認知症初期集中支援チームの活動報告について
 - ⑤ 第7期介護保険事業計画における施設整備等の進捗状況について

上記の評価と課題等

地域包括ケア推進会議では、地域において支え合いや助け合いを広げ、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備に向けた市全体としての取組の実現に向けて協議を進めます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援 総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援 総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100104	介護予防ケアマネジメン ト事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
27,002,000	26,999,825	0	2,175	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
18,612,075	地域支援交付金(新総合事業)	5,167,624	地域支援事業繰入金(新総合事業)	3,229,764
	地域支援県交付金(新総合事業)	3,229,764	雑入	8,630
	支払基金支援交付金現年度分	6,976,293		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

新総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントについては、指定居宅介護支援事業所である地域包括支援センターで実施しました。なおこの事業は地域包括支援センター運営協議会で承認を受けた指定居宅介護支援事業所へ委託を行いました。

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料(総合事業直営分)

年度	新規	継続	金額
	(7,170円/件)	(4,170円/件)	
	※1 (7,180円/件)	※2 (4,180円/件)	
令和元年度	82件	1,947件	8,717,200円
平成30年度	78件	1,947件	8,678,250円
平成29年度	72件	1,019件	4,765,470円

※1、※2 令和元年10月1日から単価を改定

2 介護予防ケアマネジメント費負担金(県国保連に支出分)

年度	負担金額
令和元年度	15,387,195円
平成30年度	15,057,123円
平成29年度	7,149,240円

上記の評価と課題等

指定居宅介護支援事業所にケアプラン作成等を委託し、介護予防ケアマネジメントを行いました。今後も利用者数が一定の水準で維持されると予想されるため、指定居宅介護支援事業所へ委託し、事業所のケアマネジャーに助言・指導を行うことにより適正な介護予防ケアマネジメントに努めていきます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100105	介護予防生活支援サービス事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
286,214,000	286,211,746	0	2,254	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
230,578,960	総合事業調整交付金	17,343,000	支払基金支援交付金現年度分	73,975,860
	地域支援交付金(新総合事業)	54,796,934	地域支援県交付金(新総合事業)	34,248,083
	保険者機能強化推進交付金	15,967,000	地域支援事業繰入金(新総合事業)	34,248,083

主要な施策(事務事業)の成果の概要

高齢者の介護予防と日常生活の支援を目的とした事業で訪問型サービスと通所型サービスがあります。利用実績は以下のとおりです。

サービス種類	平成30年度	令和元年度
	金額	金額
訪問介護相当サービス (延利用者数)	49,304,876円 (2,448人)	54,594,955円 (2,661人)
訪問型サービスA (延利用者数)	12,062,799円 (1,276人)	11,429,348円 (1,216人)
訪問型サービスC (延利用者数)	30,560円 (40人)	76,400円 (50人)
通所介護相当サービス (延利用者数)	208,378,085円 (8,721人)	210,101,679円 (8,585人)
通所型サービスA (延利用者数)	5,560,160円 (590人)	8,590,364円 (884人)
通所型サービスC (延利用者数)	1,584,960円 (280人)	944,000円 (214人)

上記の評価と課題等

6か月の短期集中型による訪問型サービスC、通所型サービスCについてはフレイル状態にある方がご利用いただくことにより機能改善が見込まれるサービスで、現在、支援が必要な方にご利用いただいています。今後も必要な方にサービスを使っただけのよう、広報等で周知する他、各地域包括支援センター、ケアマネジャーとの連携を図ります。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100082	高額介護予防サービス費相当事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
826,000	825,895	0	105	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
569,241	地域支援交付金(新総合事業)	158,122	地域支援事業繰入金(新総合事業)	98,827
	支払基金支援交付金現年度分	213,465		
	地域支援県交付金(新総合事業)	98,827		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

総合事業サービス利用者の1か月の費用負担(1・2・3割負担)が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	平成30年度	令和元年度
給付費	357,401円	825,895円
対象件数	145件	170件

令和元年度より、8月1日から翌年7月31日の1年間に、医療と介護サービス、総合事業サービス利用し、負担上限額を超えた際に支給する高額医療合算総合事業サービス費の支給件数18件支給額305,150円を含みます。

上記の評価と課題等

・3割負担の導入により、対象者が増えたことから給付費が増加しました。また、通常の合算事務処理に必要な国保連からのデータ受領に遅れが生じ、年度内に支払われていた前年度対象とした給付費の多くが令和元年度支払いとなったため、給付額が増加しました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100117	地域支援事業審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
976,000	975,444	0	556	99.9%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	金額	
672,318	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業)	186,755	地域支援事業繰入金(新総合事業)	116,722
		支払基金支援交付金現年度分	252,119		
		地域支援県交付金(新総合事業)	116,722		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

国民健康保険団体連合会への介護予防・日常生活支援総合事業分の審査委託支払金額・件数

	平成30年度	令和元年度
支払金額	943,312円	975,444円
対象件数	16,264件	16,818件

・審査単価 58円/1件

上記の評価と課題等

・総合事業対象者等の微増から、サービス受給者の増加もあり、件数が増えたものと推測されます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防支援事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100108	介護サービス事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,414,000	17,413,260	0	740	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
17,413,260		介護予防サービス計画費	17,413,260	
		収入		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市直営の中央地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を行いました。この指定介護予防支援業務は一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は令和元年度末において31事業所となっています。

介護予防サービス計画費の収支状況

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（支出）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,170円/件)	継続 (4,170円/件)	金額
	※1 (7,180円/件)	※2 (4,170円/件)	
令和元年度	154件	3,906件	17,413,260円
平成30年度	123件	3,534件	15,618,690円
平成29年度	150件	3,940件	17,505,300円

2 介護予防サービス計画費収入（収入）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,300円/件)	継続 (4,300円/件)	金額
	※3 (7,310円/件)	※4 (4,310円/件)	
令和元年度	133件	4,257件	※5 19,294,940円
平成30年度	123件	3,998件	18,089,300円
平成29年度	143件	4,840件	21,842,700円

※1、※2、※3、※4 令和元年10月1日に単価を改定

※5 1,880,680円を包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に充当
充当後の金額17,413,260円

上記の評価と課題等

要支援者を介護予防・日常生活支援総合事業へ移行が完了し、指定居宅介護支援事業所への適正な委託を引き続き実施していきます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	05	基金積立金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	基金積立金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
128,150,000	128,148,777	0	1,223	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,314,777	支払準備基金	1,314,777		
	利息			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
令和元年度	1,314,777円	126,834,000円	646,969,638円
平成30年度	1,329,111円	52,447,000円	518,820,861円
平成29年度	1,151,282円	68,693,000円	465,044,750円

上記の評価と課題等

平成30年度の給付費繰越金から介護給付費負担金返還分、支払基金交付金返還分を除いた余剰金を基金として積み立てました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	06	公債費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	公債費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	利子		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100120	一時借入金利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0	0	0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一時借入は行いませんでした。

上記の評価と課題等

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100140	第1号被保険者保険料還付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
732,000	731,700	0	300	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 還付金 66件 731,700円
- 2 還付加算金 0件 0円

上記の評価と課題等

過年度分保険料の過誤納分を還付しました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100141	償還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
79,068,000	79,067,855	0	145	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

令和元年度	79,067,855 円
平成30年度	81,084,206 円
平成29年度	67,542,116 円

前年度超過交付分（介護給付費国庫負担金）の返還をしました。

2 令和元年度中の返還金内訳

介護給付費負担金（国庫）	79,067,855 円
介護給付費県費負担金	0 円
支払基金交付金	0 円
合計	79,067,855 円

上記の評価と課題等

令和元年度に精算を行った負担金について返還しました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,299,000	6,298,166	0	834	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

令和元年度	6,298,166 円
平成30年度	16,182,272 円
平成29年度	3,551,223 円

地域支援事業交付金については次年度精算となるため、国、県、社会保険診療報酬支払基金に対して平成30年度分交付金の超過分の返還をしました。

2 令和元年度中の返還金内訳

地域支援事業交付金返還金（国庫）	2,046,930 円
地域支援事業交付金返還金（県費）	1,023,464 円
地域支援事業支援交付金返還金（支払基金分）	3,227,772 円
合 計	6,298,166 円

上記の評価と課題等

令和元年度に精算を行った交付金について返還しました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	08	予備費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	予備費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	予備費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100150	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
170,170,000	0	0	0	0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
56,339,340	細節名	金額	細節名	金額
	介護給付費負担金国庫支出金	45,371,911	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,715,114
	地域支援交付金(新総合事業以外)	3,430,230		
	支払基金支援交付金現年度分	5,822,085		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

令和元年度中に交付を受けた介護給付費負担金国庫支出金、介護給付費負担金県支出金、支払基金交付金、地域支援事業関連交付金について、交付確定が翌年度(令和2年度)に繰り越すことから、令和元年度介護保険事業の実績に基づき超過交付を受けたものについて、予備費として予算確保し令和2年度に繰り越すものです。

又、介護保険料について、令和元年度介護保険事業の実績に基づき、第1号被保険者の事業費負担割合を超えて収入のあった介護保険料について、予備費として予算確保し令和2年度に繰り越すものです。

返還金見込み額

返還金見込み内訳	金額(千円)
介護給付費負担金国庫支出金返還金	45,372
地域支援事業国庫支出金返還金	3,431
地域支援事業県支出金返還金	1,716
地域支援事業支払基金交付金返還金	5,823
合計	56,342

介護給付費負担金県支出金と介護給付費支払基金交付金は、令和元年度に超過交付はなく、翌年度追加交付となります。

上記の評価と課題等